

令和元年度

松原市決算審査意見書

一 特 基 水 下
基 金 道 水
道 事 道
運 事 事
用 業 業
状 會 會
況 計 計
計 計 計

松原市監査委員

目 次

○令和元年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1. 決 算 総 括	7
2. 各 会 計 の 決 算 状 況	9
3. 普通会計における財政状況	10
4. 市債及び債務負担行為	14

一般会計

5. 一 般 会 計	17
------------------	----

特別会計

6. 国民健康保険特別会計	41
7. 介護保険特別会計	49
8. 後期高齢者医療特別会計	55
9. 財産区特別会計	59
10. 財産に関する調書	63
11. 基金運用状況	69

○令和元年度松原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

水 道 事 業 会 計	77
-------------------	----

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計	93
---------------------	----

松 監 第 2 4 号

令和 2 年 8 月 2 1 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修

松原市監査委員 中田 靖人

令和元年度松原市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和元年度 松原市一般会計決算
令和元年度 松原市国民健康保険特別会計決算
令和元年度 松原市介護保険特別会計決算
令和元年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算
令和元年度 松原市財産区特別会計決算
令和元年度 財産に関する調書
令和元年度 基金運用状況

II 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月21日まで

III 審査の概要

令和元年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか等を必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類等並びに基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

<注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

また、比率は原則として小数第2位を四捨五入して求めた。なお、千円単位で表示しているものは端数処理により、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。

1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支は1億222万3,721円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,624万4,000円を差し引いた実質収支は7,597万9,721円の黒字、単年度収支においても1,665万1,716円の黒字となり、引き続き堅実な財政運営を行っていると思われる。

歳入において、自主財源の根幹となる市税は2億2,780万8,885円(1.6%)の増加となった。景気回復基調に伴う個人・法人住民税の増加並びに天美B地区のまちづくりや企業立地の促進による効果及び寺池の開発等に伴う固定資産税の増加に加えて、収納対策の強化による徴収率の向上の結果、市税全体において、4年連続増加となったことは評価できる。

歳出において、教育費では新たな智の拠点である松原市新図書館建設事業、学習環境整備のための各小中学校における空調設備新設事業や通学路の安全確保のためのブロック塀改修事業等が増加しているほか、民生費では認定こども園建設事業、プレミアム付商品券事業、児童扶養手当の支給月の見直し、幼児教育無償化に伴う事業費、障害児通所給付事業費等が増加し、土木費では新堂地区土地区画整理事業等が増加した。

国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額は19億6,873万5,413円の赤字で、単年度収支においては、2億3,112万6,398円の黒字決算となった。単年度収支については、前年度と比較して、8,423万8,537円増と改善し、累積赤字については、19億6,873万5,413円となっている。

歳入歳出の主な減少理由として、被保険者数の減少により、歳入における保険料収入及び歳出における保険給付費が減少している。しかし、1人当たりの医療費は年々増加しており、被保険者の健康寿命延伸や医療費適正化はもとより、国保財政の健全化に資する観点からも、保健事業の充実に努めていく必要がある。

また、単年度収支で黒字となった要因の一つとして、保険料収納率の改善が挙げられる。現年度分の収納率は年々向上しており、対前年度比0.2ポイント改善の92.6%となるなど、収納率向上の取り組みについて一定評価するものであるが、更なる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計については、歳入歳出差引決算額は585万3,534円で、実質収支額においても同額の黒字となった。

本市のみならず、全国的に高齢化が進み、今後、介護や医療の需要がますます高まることが予想される中、高齢者の方々にとっては、住み慣れた地域で自分らしく、安心して過ごすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築が重要となってくる。

今後さらに進展する高齢化社会の到来に備え、介護予防事業の効果的な実施による健康寿命の延伸や認知症施策の充実等に継続して取り組む必要がある。

また、保険料は健全な事業運営を維持する上において貴重な財源であり、収納率は98.8%と前年度に比べ0.7ポイント向上しており、収納率向上の取り組みについて一定評価するものである。

今後、少子高齢化の急速な進展に伴う社会保障費や、公共施設の更新・長寿命化にかかる経費の増大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の大幅な減少が懸念される。そのような中、持続可能な財源構造の確立へ向けて、引き続き創意工夫を凝らし、職員全員がコスト意識を持ち、限られた財源の重点的かつ効果的な配分を行うとともに、施設の統廃合や未利用地の利活用、事務事業の見直し等、行財政改革を引き続き行い、これまで以上に効果的な行政運営に取り組まれない。

2. 各会計の決算状況

令和元年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額が740億9,488万8,071円（収入率92.32%）、歳出決算額が759億3,220万2,809円（執行率94.61%）で歳入歳出差引額が△18億3,731万4,738円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

会計	区分		歳入歳出 差引額 (A-B)C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D)E	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E-F)G	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B						
総計	74,094,888,071	75,932,202,809	△1,837,314,738	26,244,000	△1,863,558,738	△2,010,819,222	147,260,484	
一般会計	45,997,238,495	45,895,014,774	102,223,721	26,244,000	75,979,721	59,328,005	16,651,716	
特別会計	28,097,649,576	30,037,188,035	△1,939,538,459	-	△1,939,538,459	△2,070,147,227	130,608,768	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	14,769,021,413	16,737,756,826	△1,968,735,413	-	△1,968,735,413	△2,199,861,811	231,126,398
	介護保険 特別会計	11,548,413,767	11,542,560,233	5,853,534	-	5,853,534	95,359,302	△89,505,768
	後期高齢者医療 特別会計	1,780,214,396	1,756,870,976	23,343,420	-	23,343,420	34,355,282	△11,011,862

令和元年度一般会計実質収支額は7,597万9,721円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は△19億3,953万8,459円となり、総計では△18億6,355万8,738円となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	歳入			歳出		
	決算額	増・減(△)	前年度対比	決算額	増・減(△)	前年度対比
令和元年度	74,094,888	△2,949,175	96.2	75,932,203	△3,317,485	95.8
平成30年度	77,044,063	△4,750,709	94.2	79,249,688	△4,822,498	94.3
平成29年度	81,794,772	△990,568	98.8	84,072,186	△1,211,113	98.6
平成28年度	82,785,340	2,582,400	103.2	85,283,299	2,384,319	102.9
平成27年度	80,202,940	3,974,629	105.2	82,898,980	3,884,885	104.9

3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額 458 億 3,881 万 6 千円、歳出決算額 456 億 9,986 万 7 千円、歳入歳出差引額 1 億 3,894 万 9 千円、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,624 万 4 千円となり、単年度収支が 1,665 万 2 千円の黒字、実質収支額は 1 億 1,270 万 5 千円の黒字となっている。

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が 162 億 9,182 万 2 千円に対して、依存財源は 295 億 4,699 万 4 千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		増・減(△)	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	16,291,822	35.5	16,307,495	38.4	△ 15,673	99.9
依存財源	29,546,994	64.5	26,214,060	61.6	3,332,934	112.7
合計	45,838,816	100.0	42,521,555	100.0	3,317,261	107.8

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税等の一般財源と、使途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債等、特定財源の構成比率は次表のとおりで、一般財源の構成比率が前年度に比べ 4.5 ポイントの減となっている。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		増・減(△)	前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
一般財源		27,712,942	60.5	27,659,243	65.0	53,699	100.2
特定財源		18,125,874	39.5	14,862,312	35.0	3,263,562	122.0
合計		45,838,816	100.0	42,521,555	100.0	3,317,261	107.8

- (一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全額
使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額
- (特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		増・減(△)	前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
義務的経費	人件費	7,349,784	16.1	7,303,867	17.2	45,917	100.6
	扶助費	15,713,734	34.4	15,020,940	35.5	692,794	104.6
	公債費	4,092,415	9.0	4,229,463	10.0	△ 137,048	96.8
	小計	27,155,933	59.5	26,554,270	62.7	601,663	102.3
投資的経費		3,861,129	8.4	1,537,906	3.6	2,323,223	251.1
その他の経費	物件費	4,963,921	10.9	4,595,725	10.9	368,196	108.0
	維持補修費	246,346	0.5	260,132	0.6	△ 13,786	94.7
	補助費等	3,835,748	8.4	2,001,057	4.7	1,834,691	191.7
	災害復旧事業費	123,723	0.3	92,229	0.2	31,494	134.1
	積立金	187,198	0.4	216,032	0.5	△ 28,834	86.7
	投資及び出資金・貸付金	180,759	0.4	25,000	0.1	155,759	723.0
	繰出金	5,145,110	11.2	7,088,302	16.7	△ 1,943,192	72.6
小計	14,682,805	32.1	14,278,477	33.7	404,328	102.8	
合計		45,699,867	100.0	42,370,653	100.0	3,329,214	107.9

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は59.5%で、前年度に比べ3.2ポイントの減となり、金額については、前年度対比で2.3ポイントの増となっている。

同じく、投資的経費については、構成比率は8.4%で、前年度に比べ4.8ポイント

の増となり、金額については、前年度対比で151.1ポイントの増となっている。

その他の経費については、繰出金等が減となっているが、補助費等や物件費などで増となり、構成比率は32.1%で、前年度に比べ1.6ポイントの減となり、金額については、前年度対比で2.8ポイントの増となっている。

(4) 財政分析指標

①財政力指数

(単位: 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額	11,878,717	11,762,247	11,762,152	11,757,084	11,750,710
基準財政需要額	20,064,214	19,590,192	19,542,032	19,551,767	19,319,177
財政力指数 (3年間の平均値)	0.598	0.601	0.604	0.600	0.594

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があると言われている。

②実質収支比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質収支 (普通会計)	112,705	96,053	161,182	147,500	278,671
標準財政規模	24,692,467	24,471,468	24,387,838	24,221,413	24,291,000
実質収支比率	0.5	0.4	0.7	0.6	1.1

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

③経常収支比率

(単位：千円・%)

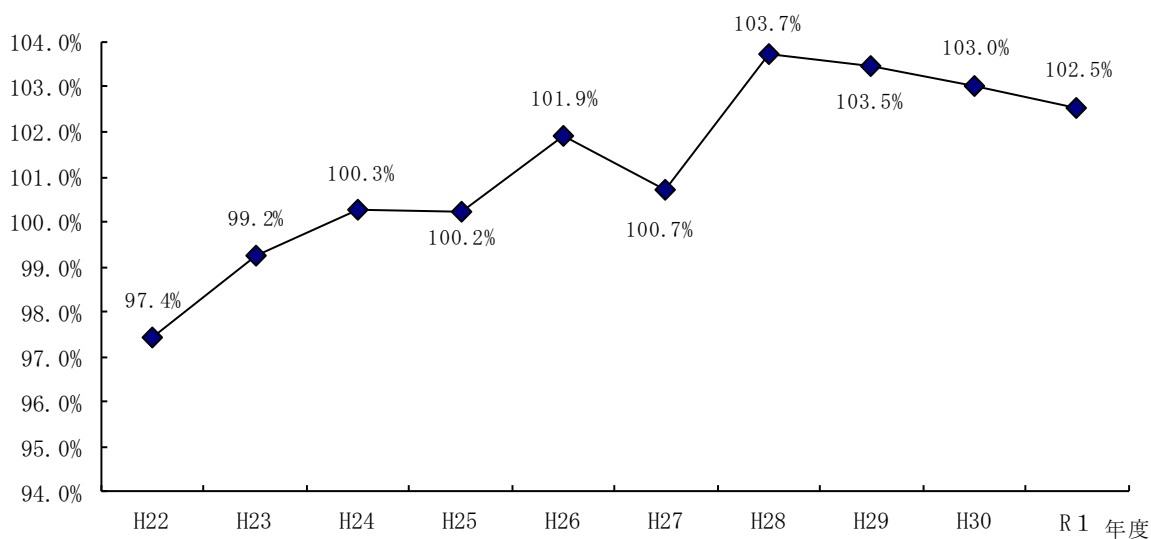
区分	年度	令和元年度			平成30年度		
		経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)
人件費		7,318,396	6,824,396	27.0	7,275,311	6,798,252	27.2
物件費		4,341,297	3,924,264	15.5	4,294,287	3,939,711	15.7
維持補修費		246,346	227,057	0.9	241,306	216,460	0.9
扶助費		15,709,559	4,357,782	17.2	15,020,292	4,179,513	16.7
補助費等		3,362,284	2,907,819	11.5	1,638,367	1,273,171	5.1
公債費		4,090,977	4,090,977	16.2	4,229,463	4,229,463	16.9
繰出金		4,761,331	3,578,821	14.2	6,259,485	5,155,951	20.6
合計		39,830,190	25,911,116	102.5	38,958,511	25,792,521	103.0
経常一般財源(B)		25,268,811			25,037,228		

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

当年度の経常収支比率は、102.5%で前年度に比べ0.5ポイント改善している。

その要因として、経常充当一般財源のうち公債費で1億3,848万6,000円減少したことや、個人・法人住民税、固定資産税等の増加や収納対策の強化により市税が全体で2億2,780万8,885円増加したことによるものである。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

区 分		年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和元年度	平成30年度		
市 債 発 行 高		4,697,400	2,971,200	1,726,200	158.1
元 利 償 還 金		4,090,617	4,229,109	△ 138,492	96.7
内 訳	元 金	3,778,810	3,870,204	△ 91,394	97.6
	利 子	311,807	358,905	△ 47,098	86.9
市 債 年 度 末 現 在 高		41,778,118	40,859,528	918,590	102.2
債 務 負 担 行 為		4,289,930	4,377,133	△ 87,203	98.0

当年度の市債発行高は46億9,740万円で前年度に比べ17億2,620万円(58.1%)の増となっている。その主な要因は、松原市新図書館建設事業、各小中学校の空調設備新設事業及びブロック塀改修事業に伴う教育債の増、新堂地区土地区画整理事業等に伴う土木債の増、認定こども園建設事業に伴う民生債の増等によるものである。

市債年度末現在高は417億7,811万8千円で、前年度に比べ9億1,859万円(2.2%)の増となっている。また、債務負担行為は、前年度に比べ8,720万3千円(2.0%)の減となっている。